

## 北海道価値創造と 道内国立大学の役割 （地域発イノベーションの拠点として）



山本 眞樹夫 (やまもと まきお)  
帯広畜産大学監事(前小樽商科大学長)

1949年新潟市生まれ。74年小樽商科大学大学院商学研究科修士課程修了、78年東北大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。福島県立会津若松短期大学助教授、小樽商科大学商学部教授、副学長(学術担当)、学長を経て、2014年4月から国立大学法人帯広畜産大学監事。14年9月内閣官房「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員。主な著書に『会計情報の意味と構造』。

### 1 小樽商科大学と帯広畜産大学～私の職場～

私は2014年3月まで小樽商科大学に勤め、その後帯広畜産大学の非常勤監事を勤めています。専門は簿記・財務会計論で、直接に北海道経済を教育研究の対象としてきたわけではありません。しかし、小樽商科大学の学長を勤めるようになり、小樽そして北海道にある地方国立大学として地域とどのように関わり、その発展にどのように貢献できるのかを考え続けてきました。

帯広畜産大学に勤めることになり、根っからの文系大学人としてカルチャーショックを受けるとともに、考え続けてきた地方国立大学と地域との関わりについて、一つの手がかりをつかんだ気がしました。小樽の商学の目からみれば、帯広畜産大学では「食」を中心に北海道を全国に、そして世界に売り込めるとされるシーズ(種)が実に様々に教育研究されている。帯広の農畜産学の目からみれば、教育研究成果の価値をマーケティングし地域経済に貢献するためには小樽商科大学の教育研究が役に立つに違いない。お互い気づかなかった価値を、協力や連携によって創造し、実現できるのではないかと考えたわけです。

そんな折、国の「まち・ひと・しごと創生会議」のメンバーとして推薦されました。それではということで、小樽そして帯広で考えたことを発信してきました。地方国立大学は、地域発イノベーションを不断に創出するプラットフォームの核になりうるという考えです。

### 2 北海道経済の構造～塩昆布・辛子明太子構造～

よく知られているように、北海道は農業、漁業等の豊かな一次産品に恵まれながら道民所得の増加に結び付いていません。私は、この経済構造を「塩昆布・辛子明太子構造」と呼んでいます。北海道の良質な昆布は京都で塩昆布に加工され、高値で販売される。同じくスケトウの子は博多で辛子明太子に加工され、高値で販売される。つまり、素材は北海道産でも、利益は京都や博多に落ちているわけです。こうした構造は、北海道経済の多くの局面で見られます。

北海道経済がまず目指すべきは、豊かな一次産品の高付加価値化、つまり塩昆布・辛子明太子構造の克服です。そのための方策として、ブランディング、6次

産業化、観光との連携、海外展開等と様々に言われています。しかし、一部の篤志家や個別農協・漁協等の工夫や新たな取組のみに頼ることに、たとえ補助金等で支援するにせよ限界があります。多くのGP（他の参考となる先進的な取組 Good Practice）が、補助金が途切れるとともに途切れるという例は数多くあります。やはり、北海道の農業なり漁業なりの現在の構造を見直し、稼げる構造に改革することが基本だと思えます。そして、稼ぐ種となるイノベーションを不断に創出するプラットフォームを実装した構造に改革することが最も重要だと思えます。

### 3 イノベーションは組み合わせの妙～オープン・イノベーション～

昨年（2015年）10月の第7回まち・ひと・しごと創生会議で、私は農業分野の構造改革の方向（大規模化・国際化・スマートな装置産業化・経営マインドの育成）とアグリイノベーション創出のプラットフォームをその構造に実装すべきことを発言しました。

イノベーションというと最先端の技術革新をイメージし、実現にはハードルが高いと思われがちですが、そうではありません。多くのイノベーションはすでにある技術や知識の組み合わせから生まれています。言ってみれば、組み合わせの妙による新たな価値の創出です。スマホは、世界の人々の生活を一変させたビッグ・イノベーションの典型ですが、液晶、携帯電話とのネット接続技術、電子部品等の要素技術はすべて日本に一流のものがありません。それらを組み合わせ、革新的製品にしたのは日本の企業ではなくアップルのスティーブ・ジョブズでした。電子版塩昆布・辛子明太子構造です。

イノベーションが組み合わせの妙であれば、様々な要素技術や知識を持つ人々や機関が、雑多に交流しあうところからイノベーションが生まれるはずで、最近では、こうした考えをオープン・イノベーションと呼んでいるようです。プレーヤーが広範囲で多岐にわたる農業や漁業でのイノベーション創出に対しては、オープンな戦略が有効です。そして、北海道には大学や道総研<sup>\*</sup>等の研究機関が数多くあり、イノベーション創

出のための要素技術や知識は充分すぎるほどあります。

### 4 地方国立大学の役割

さて、道内の7国立大学（北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、旭川医科大学、帯広畜産大学、北見工業大学）は、北大を除きすべて地域に密着した単科大学です。それぞれ、教育、ものづくり、ビジネス、医療、農畜産を得意分野にしています。農畜産とビジネスだけでなく、農畜産ともものづくり、医療と教育等々イノベーションを誘発しそうな様々な組み合わせを考えれば楽しくさえなります。問題は、組み合わせの妙を誘発するプラットフォームをどう作るかです。これまでも、こうしたプラットフォームの必要性は叫ばれてきました。しかし、各組織の責任者や事務方が集まって話をするだけで、研究者、顧客や地域と日常的に接している人々が直接話し合い、アイデアをぶつけ合う場はほとんどなかったように思います。しかも、こうしたプラットフォームを作るうえで、最も腰の重いのが国立大学でした。

今年度（2016年度）から始まる国立大学第3期中期目標計画期間（6年間）では、国立大学への政府予算の配分にメリハリがつくことになりました。各国立大学は、①地域貢献に力点を置く大学、②特定の分野で世界的全国的な教育研究拠点を目指す大学、③世界最高水準の教育研究を目指す大学の3類型からいずれかを選択し、政府予算は各大学のこうしたミッションの実現のために配分されるという仕組みです。北大（世界最高水準の大学を目指す）以外の道内6単科大学は、いずれも地域貢献をミッションに掲げており、政府予算を獲得するためにも、これまで以上に地域貢献に取り組まなければなりません。地方国立大学を拠点とする地域発イノベーションを不断に生み出すプラットフォームの形成を、政府予算を通じて国が後押しする仕組みと言えます。

イノベーションの多様な種を持つ国立大学が、今まで以上に地域貢献に積極的になってくる中、これをどう受け止め、北海道経済の構造にどのように組み込んでいくか、大学を含め北海道全体で考えていくべき喫緊の課題だと思えます。

<sup>\*</sup> 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構